

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	子ども家庭課	
	係名	子育て支援係	
	記入者		電話(内線) 122

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	子育て広場推進事業	(3) 事業の 優先度	C
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	13103 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 52 ^ハ - ^ジ)	会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	財源区分		市単独	
基本施策	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)	予算科目		款 3 項 2 目 4	
施策	①地域と協働した子育て環の充実	予算書上の 事業名称		子育て広場推進事業 (予算書 91 ^ハ - ^ジ に掲載)	
施策内容	3地域資源を活用した子育て支援の整備	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 平成 24 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
未就学児およびその保護者	子育て中の保護者の孤立感を解消する。 他の児童との比較により、要保護児童が発見できる。 異年齢児交流を実施でき、豊かな情操教育ができる。 教育・保育施設に入所していない児童に集団力が身につく。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
未就学児の居場所づくりやその保護者が集うことができる場所(駅前子ども広場)を提供するため、事業実施団体に対して補助金を支出する。 (事業内容) ・駅前子ども広場において子育て支援に関する情報を提供する。 ・子育て支援隊(補助金支出団体)が保護者に対し育児相談を実施する。 ・イベントを企画し、子ども同士、保護者同士の交流を図る。	子育て支援隊は、公民館で実施していた子育て講座から子育て中の保護者の気持ちを理解するようになり、その後、地域コミュニティ等において事業を実施。駅前分庁舎の中に次世代育成ルームができたことにより現在まで当施設において事業を実施している。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
子育て支援センターとの棲み分けができていないとの意見があるが、等事業は登録制ではなく気軽に利用できるといった点が子育て支援センター事業とは違っている。また、子育て支援センターと違い、未就学児のみならず、就学時においても遊ぶ場所を提供しており、駅前子ども寺子屋等の企画を実施している。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
事業費			
負担金および交付金	950	950	
合計	950	950	
財源			
国庫支出金 (千円)			
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)	950	950	
合計 (千円)	950	950	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	補助金額	目標値		950	950	950	950
		実績(見込)値	千円	950	950		
指標名	年間開催日数	目標値		300	300	300	300
		実績(見込)値	日	293	300		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	来館者数(子ども)	目標値		1,959	2,109	2,259	2,409
		実績(見込)値	人	1,809	1,959	2,109	2,259
		達成率		75.1 %	81.3 %		
指標名	来館者数(保護者)	目標値		1,556	1,706	1,856	2,006
		実績(見込)値	人	1,406	1,556	1,706	1,856
		達成率		70.1 %	77.6 %		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

対象を未就学に限らず、「子ども駅前寺子屋」など就学児を対象した企画を実施し、体験活動や夏休みの宿題サポートなどを行った。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	利用している市民がいる以上、必要性がある。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	市が実施主体となるかどうか常に事業効果を含め見守る必要がある。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在のところ妥当であると判断する。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	市直営で実施するよりも民間団体が実施したほうが事業コストが低い。
公平性	受益者の偏り	C	偏りがある	
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

未就学児に限らず、就学時においても遊ぶ場所を提供することができた。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

ボランティアの協力を得ながら、子育て中の保護者の孤立感解消、異学年交流による豊かな情操教育を図っていく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	今後、子育て支援センターと連携して、事業を実施するように指導していく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。